



第 89 期 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日



ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

平素は格別のご支援を賜わりまして、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第89期第2四半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況および四半期決算についてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

平成26年12月

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の定着や、米国を中心に世界経済が回復傾向にあるなど輸出環境の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、円安基調による輸入原材料価格の上昇等の影響が現れ始め、企業収益を圧迫するなど景気の動向に注視が必要な状況と考えられます。

こうした中において当社グループにおきましては、国内外において得意分野である金型用工具のほか、穴あけ用工具等の販売の拡大を進めるとともに技術サービスにもつとめ、また、新製品の開発も積極的に行いました。

連結売上高は、前年同期比14.5%増の4,938百万円となりました。このうち国内販売は、自動車など需要業界の回復に伴い前年同期比9.6%増の2,829百万円となり、輸出は、欧州市場の拡大、アジア市場の回復等により同21.8%増の2,108百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比11.2

%増の444百万円、欧州向けが同38.7%増の542百万円、アジア向けが同17.0%増の1,070百万円、その他地域向けが同99.8%増の51百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.6ポイント増加し42.7%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比0.9%増の752百万円、切削工具が同18.0%増の3,452百万円、耐摩耗工具が同13.0%増の720百万円となりました。

収益面では、売上の増加に伴い収益性は大幅に改善し、連結営業利益は前年同期比376.3%増の286百万円となり、経常利益は同277.2%増の268百万円、四半期純利益は同394.1%増の220百万円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、総合的に判断し、まことに申し訳ございませんが、見送りとさせていただきます。

今後の見通し

国内では、個人消費等に消費増税の影響が見られるものの、各種政策等による効果も期待され、一方、輸出環境は引き続き堅調に推移するものと思われれます。

当社におきましては、顧客ニーズに基づいた品質や納期など供給力の向上につとめ、国内販売の増大を図っていくとともに、中国での金型の合併事業を拡充し、さらにヨーロッパにおいては、市場の中心地であるドイツへの営業拠点の移転や物流網の整備等により営業・物流体制の強化・効率化を行うなど、海外事業の拡大をいっそう進めてまいります。

また、相場の高騰や円安によるタングステンなど原材料価格の上昇に加え、電気料金的大幅値上げ等による原価の上昇に対し、徹底した原価低減を行い、技術改善や積極的な設備投資により生産性の向上につとめてまいりますとともに、「脱タングステン」を実現した複合新材料「サーメタル」のさらなる製品化・量産化を推進し、新製品開発におきましては、「高速・高能率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発を進めてまいりたいと存じております。

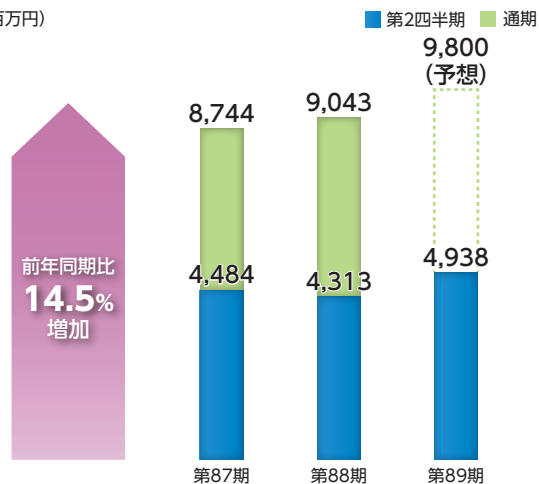
一方、企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献にもつとめてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

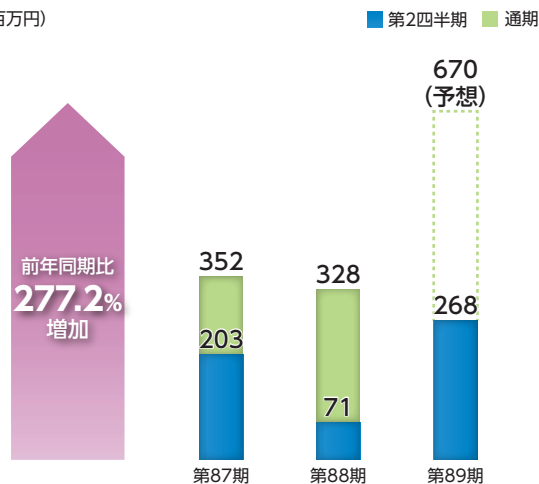
▶ 売上高

(百万円)



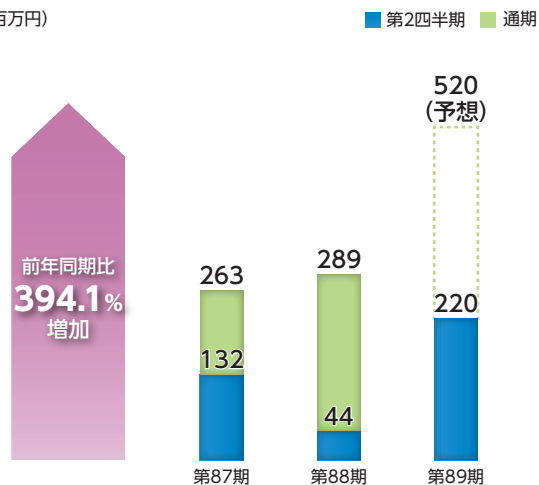
▶ 経常利益

(百万円)



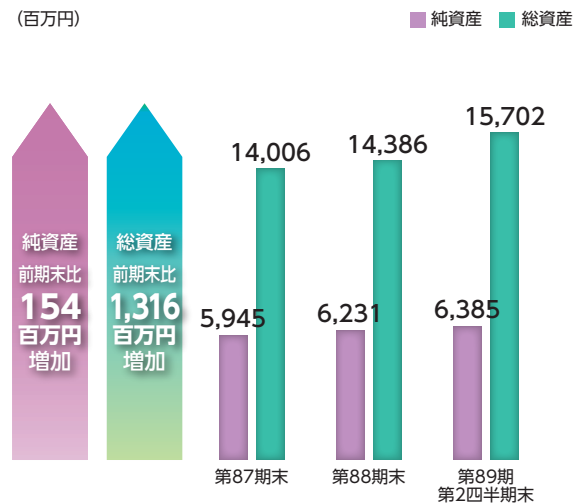
▶ 四半期 (当期) 純利益

(百万円)



▶ 純資産／総資産

(百万円)



● トピックス

環境調和製品の開発

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R：Reduce, Reuse, Recycle）に立った事業活動を展開しております。製品開発においては平成19年度に始まった超硬工具協会の「環境調和製品認定制度」に積極的に参加し、当事業年度も3点の製品が認定され、会員最高となる計54点（2014年10月現在）となりました。

当社では今後ともより一層環境に配慮した製品開発を推し進めてまいります。



環境製品認定ラベル

【平成26年度認定の環境調和製品】

■ 『ミラーボール用TGチップ』



刃先強化形状および新PVDコーティング材種「DHコート（JC6102）」により、高硬度材の高速加工、長寿命および高精度加工を実現した刃先交換式ボールエンドミルチップ。



■ 『QMマックス高硬度材用ハードチップ』

高硬度材を高効率に切削加工できる刃先交換チップ。QMマックスハードチップを使用することにより、従来のカッタ本体を使用して、高硬度材の高効率加工が可能となります。新PVDコーティング材種「DHコート（JC6102）」を採用。



■『フィニッシュ・ハードリーマ』

被削材硬度60HRCに対応した高硬度材用リーマ。最適な刃先諸元と新PVDコーティング材種「DHコート（JC6102）」により、安定した高硬度材の穴仕上げ加工を実現。



コーティング材種の開発

生産効率の向上や高速化、高精度化が求められる中で、難削材である高硬度材の加工ニーズがますます増えてきております。

当社では高硬度材加工用工具向けに、高硬度材専用母材との組み合わせによる、新PVD被膜〈DHコート〉を開発し、前記「平成26年度認定の環境調和製品」でご紹介した、高硬度材の高速・高能率・高精度加工に最適な工具を開発しております。

また、独自の超微粒子超硬合金とPVD被膜〈バリューコート〉を採用することで、高硬度材の高速加工において長寿命を実現した高硬度材加工用ソリッドエンドミル「ワンカット70」や「ワンカットボールハード」なども販売しております。

■『ワンカットボールハード』



剛性のある本体設計と独自のチップポケットの採用により、金型の高硬度材加工に高精度・高性能を発揮し、中荒加工から仕上げのスムーズな加工を実現。さらに独自の超微粒子超硬合金に加え、PVD被膜〈バリューコート〉を採用し、高速長寿命も実現。

● 四半期連結財務諸表（要旨）

■ 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 平成26年9月30日
① 資産の部		
流動資産	7,893,170	8,713,287
固定資産	6,493,374	6,989,261
有形固定資産	4,415,192	4,645,530
無形固定資産	50,096	53,155
投資その他の資産	2,028,085	2,290,575
資産合計	14,386,545	15,702,548
② 負債の部		
流動負債	3,619,576	4,283,278
固定負債	4,535,872	5,033,669
負債合計	8,155,448	9,316,948
③ 純資産の部		
株主資本	5,908,914	5,838,427
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,396
利益剰余金	1,128,333	1,059,140
自己株式	△22,009	△23,303
その他の包括利益累計額	322,181	547,172
純資産合計	6,231,096	6,385,600
負債純資産合計	14,386,545	15,702,548

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,103	427,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,453	△136,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,290	351,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,016	2,639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,957	645,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,525	1,112,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,483	1,758,373

■ 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
④ 売上高	4,313,628	4,938,732
売上原価	3,048,932	3,428,464
売上総利益	1,264,696	1,510,267
販売費及び一般管理費	1,204,545	1,223,750
⑤ 営業利益	60,151	286,517
営業外収益	44,801	28,496
営業外費用	33,869	46,924
⑤ 経常利益	71,083	268,089
特別利益	119	55
特別損失	3,684	2,041
税金等調整前 四半期純利益	67,518	266,103
法人税、住民税及び 事業税	35,377	44,560
法人税等調整額	△12,549	720
少数株主損益	44,689	220,822
調整前四半期純利益	44,689	220,822
⑤ 四半期純利益	44,689	220,822

【四半期連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 四半期連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒1,316百万円増加

【流動資産 820百万円増加】

現金及び預金345百万円、たな卸資産462百万円各増加。

【固定資産 495百万円増加】

減価償却費の計上により314百万円減少。設備投資の実施546百万円、株価上昇による投資有価証券の評価額270百万円各増加。

POINT② 負債の部⇒1,161百万円増加

【流動負債 663百万円増加】

支払手形及び買掛金308百万円、短期借入金206百万円各増加。

【固定負債 497百万円増加】

長期借入金260百万円、退職給付に係る負債158百万円各増加。

POINT③ 純資産の部⇒154百万円増加

【株主資本 70百万円減少】

配当の実施89百万円、退職給付に関する会計基準の適用200百万円各減少。四半期純利益220百万円増加。

【その他の包括利益累計額 224百万円増加】

株式の時価評価等による増加。

■ 四半期連結損益計算書

POINT④ 売上高⇒14.5%増加

国内は自動車など需要業界の回復、海外は円安基調に加え欧州市場の拡大、アジア市場の回復等により売上増加。

POINT⑤ 営業利益、経常利益、四半期純利益

売上増加による収益性の向上、原価改善により利益増加。

● 株式情報 (平成26年9月30日現在)

■ 株式の状況

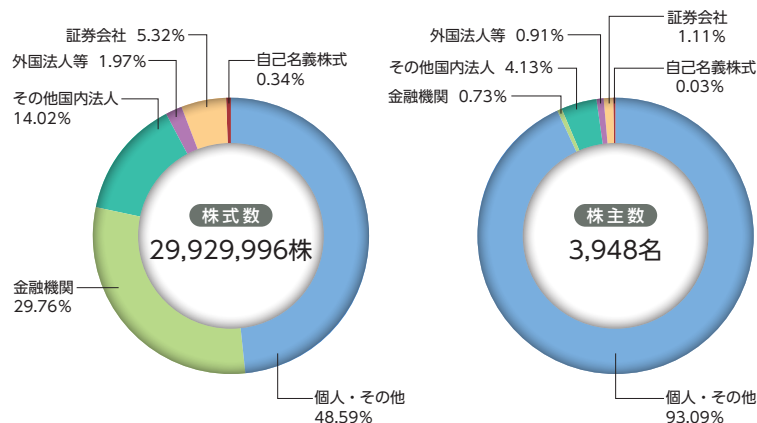
発行可能株式総数 80,000,000 株
発行済株式の総数 29,929,996 株
株主数 3,948 名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ダイジェット持株会	1,694	5.68
株式会社 みずほ銀行	1,479	4.96
生悦住 望	1,363	4.57
ダイジェット取引先持株会	1,351	4.53
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,244	4.17
明治安田生命保険相互会社	855	2.87
共栄火災海上保険株式会社	827	2.78
株式会社 不二越	700	2.35
生悦住 歩	610	2.04
株式会社 三井住友銀行	519	1.74

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(100,746株)を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (平成26年9月30日現在)

■ 役員の状況

代表取締役会長	生悦住 望	のぞむ
代表取締役社長	生悦住 歩	あゆむ
常務取締役	かめおか とし	はる
取締役 経理部長	亀岡 敏	治
取締役 製造担当兼生産企画部長	生悦住 英	おみ
	こばやし ゆう	一
	古林	
常勤監査役	なかもり	しげる
常勤監査役	きさき 森	茂
監査役	佐々木 通	ひろ
監査役	田畑 義	二
	こじま やす	ひで
	小島 康	秀

■ 事業所および主要な子会社等

国内拠点

- 本社 (大阪市平野区)

販売拠点

- 東京支店 (埼玉)
- 南関東営業所 (神奈川)
- 北関東営業所 (群馬)
- 仙台オフィス (宮城)
- 名古屋支店
- 三河営業所 (愛知)
- 浜松オフィス (静岡)
- 大阪支店 (大阪市平野区)
- 富山営業所
- 広島営業所
- 九州営業所 (福岡)

生産拠点

- 大阪事業所 (大阪市平野区)
- 三重事業所 (伊賀市)
- 富田林工場 (大阪)

海外拠点

- ヨーロッパ支店 (イギリス)
- 上海駐在員事務所 (中国)
- 広東駐在員事務所 (中国)
- 大連支所 (中国)
- 武漢支所 (中国)
- 成都支所 (中国)
- バンコク駐在員事務所 (タイ)
- ムンバイ駐在員事務所 (インド)

主要な子会社等

- ダイジェット・インコーポレーテッド (米国)
- 黛杰漢金 (滄州) 精密模具有限公司 (中国)

● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社



■ 会社の概要 (平成26年9月30日現在)

社 名 ダイジェット工業株式会社
(DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設 立 昭和25年12月
資 本 金 3,099,194,104円
従 業 員 数 578名 (うちパート等134名)
事 業 内 容 超硬合金、超硬工具の製造販売

ホームページのご案内



<http://www.dijet.co.jp/>



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)

■ 株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会 毎年6月中
基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公 告 方 法 電子公告 <http://www.dijet.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 および連絡先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)

特 別 口 座 の 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先 および照会先 〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話番号 0120-094-777 (通話料無料)
(受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く))

〔株式に関する各種お手续〕

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求などにつきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届出ください。

なお、未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)までお申出ください。

単元未満株式の買取制度についてのご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株(1単元)単位となっており、単元未満株式(1~999株)を市場で売買することはできません。

当社では、ご所有の単元未満株式を当社に買取よう請求できる「単元未満株式買取制度」を採用しておりますので、ご利用ください。

なお、この買取請求に係る手数料は無料となっております。(お申出先につきましては、株主メモをご参照ください。)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。